

EPARK スイーツガイド利用規約

第1章 基本事項

本規約は、当社が提供する「EPARK スイーツガイド」の利用に関する諸条件を、以下のとおり定めるものとします。

第1条 (定義)

本規約において、用語の定義は次のとおりとします。

- (1) 「EPARK サービス」とは、株式会社EPARKによりEPARKブランドで提供される、施設又は店舗等の総合検索、受付サービス等の各種サービスをいいます。
- (2) 「当社」とは、株式会社EPARK スイーツをいいます。
- (3) 「本規約」とは、本サービスの提供及び利用条件をいいます。
- (4) 「本サービス」とは、EPARK サービスの一環として、当社が「EPARK スイーツガイド」(<http://sweetsguide.jp/>)として事業者向けに提供する情報システムサービスをいいます。
- (5) 「サイト等」とは、本サービスに関連して当社が提供するウェブサイト及びアプリケーション、及び当社の提携先が提供するウェブサイト及びアプリケーションをいいます。
- (6) 「利用者」とは、本規約に同意し、当社が指定する申込書(サイト等その他電子的手段による場合も含みます)に当社が指定した情報を記載し、本サービスの申込を行う法人又は個人をいいます。
- (7) 「本契約」とは、利用者及び当社間で締結される本サービスに関する契約をいいます。
- (8) 「本サービス料金」とは、利用者が当社より本サービスの提供を受ける際の対価をいいます。
- (9) 「付随サービス」とは、本サービスに付随又は関連して利用者に提供される商品又はサービスで、オプションサービスと併せて付随サービスとします。
- (10) 「利用者著作物」とは、本契約に関して利用者が当社へ提供する画像、文章及び利用者に係る情報等をいい、利用者の依頼により、当社が制作、開発、加工等を行ったものを含みます。
- (11) 「制作業務」とは、本サービスの初期設定、制作等に係る業務をいいます。
- (12) 「納品物」とは、制作業務の成果物をいいます。
- (13) 「投稿機能」とは、本サービス又は本サービスに付随して提供されるサービスに口コミ、コメント又は質問等を投稿可能な機能をいいます。
- (14) 「秘密情報」とは、本規約に基づく本サービスを利用又は提供するうえで知り得た、相手方の営業上の情報、技術情報、ノウハウ、経営情報(名称、住所等)等の一切の情報をいいます。
- (15) 「ユーザー」とは、本サービス又はEPARK サービスの会員、サイト等の閲覧者を含め、本サービスを使用するユーザー又は顧客をいいます。
- (16) 「ユーザー情報」とは、本サービス内に格納されたユーザーに関する情報をいいます。
- (17) 「各種情報」とは、本サービスに存在するユーザー情報、受付に関する情報、取引情報等、本サービス内に格納された各種の情報をいいます。
- (18) 「個人情報」とは、個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができる情報をいいます。
- (19) 「共同利用者」とは、当社の親会社、子会社、親会社の連結対象会社及び持分法適用会社、提携会社、代理店等をいいます。
- (20) 「当社等」とは、当社及び共同利用者をいいます。
- (21) 「個人情報等」とは、個人情報及び利用者に係る情報及びユーザー情報をいいます。
- (22) 「本情報」とは、本サービスに付帯するプログラム、各種情報、個人情報等を含む全ての情報、データ、コンテンツ及び利用者著作物を含む著作物等をいいます。
- (23) 「その他の規約等」とは、本規約の施行前の規約を含め、本規約の他に当社が定める規約等をいいます。
- (24) 「法令等」とは、法令、規則、ガイドライン等をいいます。

第2条 (利用者の資格・保証)

利用者は、事業を営み、日本国内に住所又は事務所を有する法人、個人であり、本サービスを自己の事業に使用することを当社へ保証します。また、利用者は、本サービスに関して、クーリングオフ等、消費者保護関連の法令等が適用されないことを承諾します。

第3条 (本契約の申込及び承諾)

1. 利用者が、申込書を当社に提出し、当社がこれを承諾した場合に、本契約が成立するものとします。但し、当社が承諾しなくとも、当社が本サービスに係るIDを発行したとき又は制作業務を開始したときをもって、承諾したものとし、本契約が成立するものとします。当社が本契約の承諾をした日をもって「利用開始日」とします。
2. 当社は、本サービスの利用申込を承諾しない場合、利用者に対してその旨及び理由を通知しますが、利用者は、当社の判断に対して、異議を申し出ることとはできないものとします。
3. 当社は、利用者に対し、本サービスを本契約に従って、利用者の機器において使用することができる、非独占的かつ譲渡不能の使用権を許諾するものとします。

第4条 (制作業務)

1. 当社は、制作業務を行う場合、別途当社が指定する制作業務の範囲で行うものとし、その範囲を超える制作業務となる場合、当社は、利用者に対して、作業の項目及び別途費用等を提示し、追加費用を請求する場合があります。
2. 利用者は、当社に対して利用者著作物を提供するものとします。利用者著作物の提供がされないかぎり、当社は制作業務を開始しないものとし、そのことにより、利用者に不利益となる事項が生じても、当社は、一切の責任を負わないものとし、利用者は、当社の債務不履行を主張することはできないものとします。
3. 利用者は、納品物の納品を受けた後、速やかに納品物を検査し、当社所定の書面がある場合はその書面を提出し、納品物の検査完了の意思表示を当社に行うものとします。利用者が納品物の検査を完了し、納品物の受領を承諾した日を検収日とします。
4. 利用者からの納品物検査完了の意思表示がない場合、当社は、当該納品物の検査は完了したとみなすことがあります。この場合、納品日をもって検収日とします。
5. 検収日後、3ヶ月間を納品物の瑕疵担保期間とし、当社は、納品物に係る瑕疵担保責任を負うものとします。当社は、当社の責による瑕疵がある場合、無償で補修を行うものですが、利用者は、当該瑕疵による損害賠償、本契約の解除を請求することはできないものとします。

第5条 (禁止事項)

利用者は、以下に該当するか又はそのおそれがある行為を行ってはならないものとします。

- (1) ID、パスワードを不正に使用する行為
- (2) 当社及び第三者の知的財産権及びその他の権利を侵害する行為
- (3) 当社、第三者もしくはEPARK サービスに対する差別・誹謗中傷又は名誉・信用又はブランドイメージを毀損する行為
- (4) 著しく事実と相違し、又は著しく優良であり、もしくは有利であると人を誤認させるような内容を表示する行為
- (5) コンピュータウィルス、有害なコンピュータプログラムの送信等、本サービスの利用に支障を生じさせ又はセキュリティ機能を害する行為
- (6) 当社の許諾なく本サービスを商業又は営利目的に使用する行為
- (7) 本サービスの全部又は一部を複製、改ざんする行為、他の本サービス利用者、第三者もしくは当社が入力した情報を不正に取得・漏洩・改ざんする行為、不正、違法、虚偽もしくはそれらに準ずる情報を提供する行為
- (8) 選挙の事前運動、選挙運動又はこれらに類似する行為、及び公職選挙法に抵触する行為
- (9) 法令等に違反する行為や公序良俗に反する行為、もしくはそれを教唆又は助動する行為、本規約等に反するか本サービスを違法又は不当な目的、態様で使用する一切の行為
- (10) 本サービス又はサイト等を通じて得られるデータ又は情報を利用して、当社と競合する事業を行う、又は当社と競合する第三者へデータ又は情報提供する等、当社及び当社のグループ企業等の利益を侵害する行為
- (11) 当社が取扱を禁止するサービスを提供する行為、その他当社の利益に反する行為、当社が不適切と判断する行為
- (12) 第三者による前各号の行為を援助又は推奨する行為

第6条 (投稿機能)

1. 当社は、本サービス又は付随サービスに投稿機能を設けることがあります。投稿者を問わず投稿内容の著作権その他一切の権利は、当社に帰属するものとし、当社は、利用者の許諾なく以下の事項を任意に行うことができるものとします。
 - (1) 投稿内容の全部又は一部を複製、改変、公衆送信、翻案・翻訳すること
 - (2) 投稿機能を有するウェブサイト当社が選定する任意の広告、記事その他のコンテンツを表示すること
 - (3) 投稿内容を、当社が提携するメディアへ掲載すること
2. 当社は、投稿内容について一切責任を負わず、投稿内容に起因する第三者との紛争、クレーム等は利用者の責任及び負担で解決するものとします。
3. 当社は、投稿内容が第5条(禁止事項)に該当するか又はそのおそれがあることと判断した場合は、投稿内容の削除又は当社が適切と判断する処置を行うことがあります。但し、必ずしもそれら処置を行うことを補償するものではありません。
4. 投稿機能は、本規約上で適用される本サービスの免責事項が全て適用されるものとします。

第7条 (秘密保持)

1. 利用者及び当社は、秘密情報を秘密に保持し、本契約期間中はもとより、本契約期間終了後においても、相手方の書面による事前の承諾なくして、他の利用者又は第三者に開示・漏洩、もしくは、本サービスを利用又は提供する以外のいかなる目的のためにも使用してはならないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、次の情報は、秘密情報にあたりません。
 - (1) 相手方より開示を受ける際に、すでに自ら所有していたことを立証できるもの
 - (2) 第三者から適法に秘密保持義務を負わずに入手したことを立証できるもの
 - (3) 相手方より開示を受ける際に、すでに公知公用であったもの
 - (4) 相手方より開示を受けた後、自己の故意又は過失によらず公知公用となったもの
 - (5) 相手方より開示された情報によらず、独自に創作・開発したものの
3. 当社は、自己又は第三者の商品・サービスを開発、改修等のため、属性を示す統計情報を作成することを目的として、各種情報を、利用者の承諾を得ることなく使用することができるものとします。
4. 当社は、本サービスの提供・取扱商品の案内等の目的で利用者の秘密情報を共同利用者に対して開示することができるものとします。

第8条 (個人情報の保護)

1. 利用者及び当社は、個人情報の保護に関する法律上の個人情報取扱事業者に該当するか否かを問わず、同法に定める個人情報取扱事業者としての義務等を遵守しなければならないものとします。また、個人情報の保護を図るため、個人情報の取得、利用、第三者に対する提供等に関し、適正な取り扱いをしなければならないものとします。
2. 利用者は、当社等が、次の各号のとおり、個人情報等の収集、利用及び提供することに同意するものとします。
 - (1) 当社等が、利用者本サービスを提供するため、個人情報等を収集し利用すること
 - (2) 当社等が、本サービスを提供するうえで、個人情報等が事実と相違ないことを確認するために調査を行うこと
 - (3) 当社等及び当社の提携する会社が、本サービスの提供に必要な範囲で、個人情報等を相互に利用すること
 - (4) 当社等が、新サービスの案内、メンテナンス(障害情報を含む)のお知らせ等、利用者には有益かつ必要と思われる情報の提供のために個人情報等を利用すること
 - (5) 当社等が、本サービスの解約後、業務の遂行上必要となる問い合わせ、確認をすること
 - (6) 当社等が、サービス向上にむけた意見収集のために個人情報等を利用すること
 - (7) 当社等が、本サービスを提供するうえで、当社の請負先に対して、利用者の個人情報等を提供すること
 - (8) 当社等が、当社等の実施するキャンペーン等のイベントのお知らせ、アンケート依頼、統計資料の作成等を目的として、個人情報等を利用すること
3. 利用者は、第7条(秘密保持)に定める秘密保持義務にかかわらず、当社等が国の機関又は地方公共団体等から要求された場合で当社が相当と認める場合には、個人情報等を当該機関に当社等が開示する場合があることに同意するものとします。
4. 利用者は、当社に対して、本条第2項第(8)号の利用について、所定の手続きに従い利用の停止を申し出ることができるものとします。なお、利用者は、本条第2項第(1)号乃至第(7)号の同意事項については、本サービスの提供を

維持するために必要不可欠な情報であることに鑑み、当社に対して個人情報
の利用、提供の中止の申し出を行うことはできないものとします。
5. 利用者は、当社に対して、所定の手続きをとることにより、当社に登録された
自己の個人情報を開示するよう請求することができるものとします。
6. 利用者は、当社に対して、前項の開示請求に基づき、登録された個人情報に
誤りのあることが明らかになった場合、誤情報の訂正又は削除の請求がで
きるものとします。
7. 当社は、利用者より外部に公開可能な情報として受領した情報について、法
令等に定める場合を除きその秘密保持及び取扱いに関する責任を負わない
ものとします。

第9条 (著作権及びその他の権利)

1. 利用者は、利用者著作物について、利用者が権利を保有するか、自らの責任
において権利者より適切に権利処理を行うものとし、第三者の権利を侵害し
ないことを保証するとともに、当社に提供した時点で当該著作物に係る著作
権その他一切の権利を全て当社に譲渡するものとします。
2. 利用者は、前項による利用者著作物の譲渡後、当社の事前の書面による承諾
がない限り、利用者著作物を本契約以外の目的に一切使用しないものとしま
す。万一利用者が利用者著作物を本契約以外の目的に使用した場合、当社は、
利用者に対して、当該行為の差し止めその他必要な措置を求めることができ
るものとします。
3. 当社等は、利用者著作物を、当社等及び当社等のグループ会社の商品・サー
ビス等の広告・宣伝・営業資料等に使用すること（ウェブサイトへの複製、
公衆送信、営業資料等への掲載、引用等）ができるものとします。
4. 利用者は、利用者著作物につき、著作者人格権、肖像権その他の人格権が存
在する場合であってもこれを一切行使しないものとし、当社等は、利用者著
作物に係る著作物、著作権者その他の表示を当社等の任意の判断で行うこ
とができるものとします。
5. 利用者は、本情報に関する著作権、商標権、サービスマーク、営業秘密その
他知的財産権その他一切の権利が、当社に帰属することを確認します。法令
等又は本契約に明示されている場合を除き、本情報のいかなる権利、権原又
は權益も利用者に移転又は帰属することはないものとし、当社は、本情報
を本契約終了後も何ら制限を受けることなく利用することができるものと
します。
6. 事由を問わず本契約が終了した場合、利用者はユーザー情報を一切使用でき
なくなるものとします。利用者は、本契約終了後もユーザー情報の使用を希
望する場合、本契約終了後30日以内に、その旨当社へ書面にて請求するもの
とします。但し、利用者が本契約に係る債務の残存、本契約上の違反事項、
本契約の解除事由等がある場合、ユーザー情報の使用を許諾しない場合があ
るものとします。

第10条 (免責)

1. 当社は、サイト等によりアクセスが可能な情報、ソフトウェア等について、
プログラミング上の誤りその他の瑕疵のないこと、及び特定の目的に適合す
ること、利用者その他第三者に損害を与えないこと、並びに使用結果に関
する完全性、適格性、正確性、有用性及び適法性を保証しません。
2. 当社は、コンピュータのソフトウェアやサーバー内包ソフトウェアに関し、
本規約又はその他の規約等に規定されていないその他の保証を行いません。
3. 当社は、利用者による誤操作、使用方法の誤り、メール誤送信等の結果、情
報等が破損又は滅失したことによる損害、もしくは利用者が本サービスから
得た情報等に起因して生じた損害等、利用者及び第三者の損害については一
切の責任を負わないものとします。
4. 利用者は、サイト等に掲載した内容、質、取引の安全、債権回収等の一切に
つき、自己の責任と費用で対処するものとし、当社は一切の責任を負わない
ものとします。
5. 本サービスの内容の変更（バージョンアップ等）により、システム上の不具
合が発生した場合であっても、利用者の損害については、当社は一切の責任
を負わないものとします。
6. 当社は、利用者が本サービスの利用に関して、第三者との間で法的又は社
会的な係争関係に置かれた場合でもこれらの係争の一切の責任を負わない
ものとします。
7. 当社は、天災、台風、地震、その他の天変地異、戦争、暴動、内乱、法令等、
規則の改正、政府行為や、通信回線の障害、電気設備の障害、電気通信事
業法第8条に定める処置、システム又は関連設備の修繕保守工事等による運用
停止についていかなる責任も負わないものとします。
8. 当社は、本サービスの利用に供する装置（サーバー等）、ソフトウェア又は
通信網の瑕疵、動作不良、又は不具合により、利用者 に損害が生じたとき
であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。但し、当社の故意
又は重過失が理由で、サーバーが停止した場合は、第12条（損害賠償及び
遅延損害金）第2項の定めによるものとします。
9. 本サービスは、データ保管を保証するサービスを付帯するものではなく、本
サービスのデータ毀損・紛失に対し、当社は一切の責任を負わないものと
します。
10. 当社の都合により、本サービスの全部又は一部を廃止することがあり、その
場合、利用者 に生じた損害に関して、当社は一切の責任を負わないものと
します。
11. 本サービスが利用者から第三者へ情報を提供可能な機能を有する場合、当該
情報に関しては、利用者が全て責任を負うものとし、当社はいかなる責任も
負わないものとします。但し、当社は、当該情報に問題があると判断した場
合は、当該情報の提供を停止、中止又は削除する等の措置を取ることがで
きるものとし、利用者は、当該措置に異議を主張することはできないもの
とし、当該措置により利用者 に損失等が生じたとしても、当社は、一切その補償等
の責任を負わないものとします。なお、当社は、当該情報に問題があつた
としても、必ずしも当該措置を取ることを保証するものでもないものとしま
す。
12. 本サービスで用いる機器についての保証は、当社が取扱う場合であっても、
機器の製造者又は販売者の定めによる範囲に限られ、当社は、機器の故障、
不具合等の責任を何ら負うものではありません。また、機器の機種、仕様等
は、当社在庫状況等により、異なり、変動する場合があります。
13. 当社は、法令等の遵守に努めますが、本サービス及びその利用が必ずしも法
令等に抵触しないこと又は抵触のおそれがないことを保証するものではない
ものとします。当社は、法令等遵守のために、利用者に対して、ユーザー
への注意事項の通知依頼、掲載文面又は図面の所定等、各種の依頼（以下「各
種依頼」といいます）を行うことがあります。利用者が各種依頼に従わな
かった（故意又は過失を問わず遅滞や不完全である場合も含みます）こと
により、法令等の抵触その他の問題等が生じたとしても、当社は、その責任
を負うものではないものとします。なお、当社は、各種依頼が法令等に抵触
しないこと及びその他の問題等が生じないことを保証するものではないもの

- とします。
14. ユーザー及び利用者間の物品販売又は役務提供等の契約（以下「購入契約」
といいます）は、本サービスを通じてなされる場合であっても、ユーザー及
び利用者間で成立し、当社は一切関与しないものとします。購入契約に関
する事項は、ユーザー及び利用者間で履行されるものとします。
15. 購入契約に関する苦情又は紛争等は、ユーザー及び利用者間で解決するもの
とし購入契約に起因する事項について、当社は、一切の責を負わないもの
とします。
16. 前2項の定めに関わらず、当社が購入契約に関する苦情又は紛争等により、
損害を被った場合は、利用者は、当社に生じた損害を直ちに賠償するもの
とします。
17. 当社は、利用者に対して、ユーザーによる利用する意思のない受付、購入す
る意思のない利用者の商品又はサービス等の申込がないことを保証するも
のではありません。ユーザーがそれらの定める行為を行った場合、当社によ
る定めのない限り、利用者及びユーザー間で解決を図るものとし、当社は、
利用者に対し、ユーザーの行為に対する責任を何ら負うものではありません。
なお、当社は、利用者へ、第8条（個人情報の保護）に定める目的及び条件
の範囲内で、ユーザーに関する情報を提供することができるものとします。
18. その他、当社に起因事由のない事項について、当社は一切の責任を負わない
ものとします。
19. 付随サービスについても本条の規定を適用します。

第11条 (サービスの停止)

1. 当社は、利用者が次の各号の一に該当する場合、利用者に対して相当の期間
を定めて催告をし、当該期間経過後もなお履行又は是正をしない場合には、
本サービスの利用を停止することができるものとします。但し、緊急やむを
得ない場合は、事前に催告することなく直ちに本サービスの利用を停止す
ることができるものとします。
 - (1) 本契約に関して、利用者の申告事項に虚偽の通知又は記載、誤記等が判
明し、当社が本サービスに支障をきたすと判断した場合
 - (2) 利用者が本サービスの提供を受けるための環境を準備ができない場合
 - (3) 支払期日を経過しても本サービス料金を支払わない場合
 - (4) 本規約、又は当社が別途定める規約等及び法令等に違反した場合
 - (5) 利用者が本サービスに関する当社の業務の遂行又は当社の設備、機器、
システム等に著しい障害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある行為をした
場合
 - (6) 利用者が第14条（解除及び終了）第1項各号に該当する場合
 - (7) その他、本サービスの利用者として不適当であると当社が合理的に判断
した場合
2. 本条に基づき本サービスの利用が停止された場合であっても、本契約が解除
されるまでの間については、利用者は料金等の支払義務を免れないものと
します。また、当社は本条に基づく本サービスの利用停止により利用者 に発生
した損害について、一切の責任を負わないものとします。
3. 本条に定める利用停止事由が解消され、利用者が本サービスの再開を希望す
る場合、利用者は所定の再設定費用を負担するものとします。

第12条 (損害賠償及び遅延損害金)

1. 当社は、利用者に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害につ
いて、原則としていかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義
務も負わないものとします。
2. 第10条（免責）に規定する事由以外で、当社の故意又は重過失により、利
用者に直接かつ現実に損害が発生した場合、当社は、損害発生日からさかの
ぼって過去1ヶ月間に利用者 が当社に支払った月額形態の対価をその賠償
額の上限として損害賠償責任を負うものとします。
3. 利用者が本サービスの料金等の支払期日を経過しても支払わない場合、当
社は、利用者に対して、遅延期間とし、年14.6%の割合（日割計算）で計算
した額を、遅延損害金として、利用者へ請求することができるものとしま
す。

第13条 (権利義務等の譲渡等の禁止)

利用者は、第三者に対し、本契約上の地位の移転、本サービスの提供を受け
る権利、本サービス料金の支払義務等、本サービスに関連して発生するすべ
ての権利義務の譲渡、売買等の処分、名義変更又は契約上の地位もしくは権
利義務に対する質権の設定その他他担保の提供を行ってはならないものと
します。

第14条 (解除及び終了)

1. 利用者が次の各号の一に該当する場合、当社は、利用者 に催告なく解除でき
るものとします。なお、当該解除に関する通知は、利用者が当社に届け出た
利用者自身の連絡先への通知をもって利用者 に到達したものとみなします。
 - (1) 本規約に違反し、相当な期間の予告をもって、催告したにもかかわらず、
是正がなされない場合
 - (2) ユーザー又は第三者から、当社に苦情があり、当社が不適切と判断した
場合
 - (3) 第5条（禁止事項）に違反し、又は虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - (4) 本サービスの運営、EPARK サービスの品質保持を妨害した場合
 - (5) 自ら振り出し又は裏書した手形又は小切手が1通でも不渡処分を受け
た場合、又は租税公課の滞納処分を受けた場合
 - (7) 自らの債務不履行により、仮差押、仮処分や差押等の強制執行を受けた
場合、任意整理手続が開始された場合、又は破産手続開始、民事再生手
続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算の申立がなされた場合
 - (9) 解散、分割又は営業の全部又は重要な一部の譲渡を決議した場合
 - (10) 監督官庁から営業取消、営業停止等の処分を受けた場合
 - (11) 財産状態の悪化、又はそのおそれがあると認められる相当の事由がある
場合
 - (12) 利用者の事業の法人格、役員又は幹部社員が民事訴訟又は刑事訴訟の対
象（捜査報道がされた場合を含む）となり、当社に不利益を与えたとき、
又はそのおそれがある場合
 - (13) 本サービス料金の支払い義務の履行を遅滞し、又は支払いを拒否した
場合
 - (14) 当社の提供する他の商品、利用者 と当社の間で締結している本契約以外
の契約において、当社より当該契約の解除がなされた場合
 - (15) 反社会的勢力との関与が認められた場合
 - (16) 本規約の規定に違反すると当社が判断する場合及び当社が不適切と判
断する場合
2. 本条第1項による本契約の解除は、当社の利用者への損害賠償の請求を妨げ
ないものとします。
3. 本条第1項により本契約が解除となった場合、利用者は、当然に期限の利益
を喪失し、解除月の末日までの利用者が当社に対して負う一切の債務を、直
ちに弁済し、且つ、解除月の翌月の本契約期間満了日までの本サービス料
金に相当する金額を違約金として、直ちに、当社の指定する方法で支払うも

のとします。また、当社は、利用者から支払われた本サービスに関する一切の料金等を返還しないものとします。

4. 本条第1項による本契約の解除に関し、本サービスの全部又は一部が利用不可能となることによって、利用者並びに第三者が被った損害等について、当社は一切責任を負わないものとします。
5. 本契約の終了後といえども、第5条（禁止事項）、第6条（投稿機能）、第7条（秘密保持）、第8条（個人情報の保護）、第9条（著作権及びその他の権利）、第10条（免責）、第12条（損害賠償及び遅延損害金）、第13条（権利義務等の譲渡等の禁止）、第15条（当社からの通知）、第16条（本規約の変更）及び第17条（合意管轄裁判所）の規定の効力は有効に存続するものとします。
6. 当社は、利用者に対して事前に通知することにより、本サービスの全部又は一部を終了することができるものとします。当該通知に記載された期日をもって、本契約を含め本サービスに係る契約は、全て終了するものとします。但し、当社が別途の定めをした場合はこの限りではありません。
7. 利用者は、本契約が終了した場合、本情報が一切使用できなくなることを了承し、本情報が使用できなくなる、本情報に不具合が生じること及び本情報が滅失すること等について、当社は、利用者に対して何ら責任を負わないものとします。また、利用者は、当社の求めに応じて、当社の指定する方法により本情報を削除し、それを証明する書面等を提出するものとします。

第15条（当社からの通知）

当社は、利用者に対して通知等を行う必要があると判断した場合、電子メール、書面又はサイト等に掲載する等、当社が適当と判断する方法により随時通知等するものとします。

第16条（本規約の変更）

1. 当社が本サービスを通じて随時発表する諸規定は、本規約及びその他の規約等の一部を構成し、これを優先するものとします。
2. 当社は、利用者事前に承諾を得ることなく、いつでも業務上の手続、本サービス料金等を含め、本規約及びその他の規約等の全部又は一部を変更することができるものとします。
3. 本規約に定めのない事項については、その他の規約等の記載事項に従うものとします。
4. 変更後の本規約及びその他の規約等については、当社が別途定める場合を除いて、第15条（当社からの通知）に定める方法により利用者へ通知された日付より効力を発するものとします。
5. 前各項の他、本契約における内容及び条件等の変更について利用者の承諾が必要とされる場合であっても、当社から利用者へ通知の上、相当の期間内に利用者より異議がない場合は、当該変更は承諾されたものとみなします。

第17条（合意管轄裁判所）

本サービスの利用に関し利用者同士の間に関係が生じ、訴訟により解決する必要が生じた場合には、訴訟に応じ、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属合意管轄裁判所とします。

第2章 個別事項

第18条（本サービスの内容）

本サービスの内容は、以下のとおりとします。

(1) メディア掲載サービス

サイト等に利用者の施設又は店舗等の情報等を掲載するサービスをいいます。なお本サービスに掲載される利用者の店舗又は施設等の情報を掲載したウェブサイトを「情報ページ」といいます。

(2) 電話予約受付サービス

本サービスにおける電話による予約受付機能を有するシステムを利用可能なサービス（以下「電話受付サービス」といいます）をいいます。なお、受付サービスの対価を「電話受付サービス利用料」といいます。

(3) 商品予約サービス

本サービスにて取扱われる利用者の商品又はサービス（以下「商品等」といいます）を予約可能なサービスをいいます。

第19条（本サービスの条件及び承諾事項）

1. 利用者は、メディア掲載サービスの利用によって、利用者の売上増大もしくは反響（アクセス・問合せ数等）が、保証されるものではないことを承諾するものとします。
2. 利用者は、利用者の施設又は店舗等の情報（以下「掲載情報」といいます）の全部又は一部が当社の提携する第三者のウェブサイト又は広告媒体等（以下「提携メディア」といいます）へ掲載されることを承諾するものとします。その際、利用者は、掲載情報に関する著作権者人格権を行使しないものとし、以下の事項についても併せて承諾するものとします。
 - (1) 提携メディアにより、掲載まで2ヶ月程度を要する場合があります。
 - (2) 提携メディアへ掲載された掲載情報を修正するには、1ヶ月程度を要する場合があります。
 - (3) 提携メディアによっては、定期的な掲載となる場合があります。
 - (4) 提携メディアによる掲載情報に関するロコミ等の評価は、メディア掲載サービスと一切関係ありません。当社は、それらの評価により利用者へ生じる不利益、損害等について一切の責任を負わないものとします。
 - (5) 提携メディア上のレイアウトは、予告なく変更される場合があります。
 - (6) 提携メディアは、予告なく増減することがあります。
 - (7) 当社は、掲載情報の掲載について、本契約に規定される事項を遵守する範囲において、自らの裁量で任意に行えるものとし、利用者に対して掲載情報を特定の条件で掲載すること、又は掲載を取り下げること等の保証を行うものではないものとします。
3. 当社は、電話受付サービスにおいて、ユーザーのご意見、ご要望を正確に把握し、サービス向上に繋げるため、電話受付サービスでの通話内容の録音を行う場合があります。当社は、録音した通話内容を、秘密情報及び個人情報として適切に管理するものとします。

第20条（本サービス料金・支払方法）

1. 本サービス料金は、次の各号のとおりとし、利用者は、本サービス料金を当社に支払うものとします。但し、支払方法については、別段の定めがある場合はこの限りではないものとします。

(1) システム初期設定費

利用者は、本サービスの初期設定の対価として申込書に表示された初期設定費の料金を該当する金額を支払うものとします。

(2) 月間サービス利用料

利用者は、毎月1日付に本サービス契約が継続していることを条件に、契約申込書により選択した、本サービスに定められた個々のサービスプラン（以下「基本プラン」とい）、利用者が申し込んだ基本プランの月間サービス利用料に比べ、高い又は同額の月間サービス利用料が設定されている基本プランを「上位基本プラン」といい、低い月間サービス利

用料が設定されている基本プラン「下位基本プラン」といいます）に該当する月間サービス利用料を支払うものとします。

(3) 電話予約受付サービス利用料（「電話予約受付サービス」を選択した場合）

利用者は、申込書に定められた算出方法で算出される金額の電話予約受付サービス利用料を支払うものとします。当該利用料の諸条件は、以下の通りとします。

- ① 電話予約受付サービスで使用する電話番号は、当社が発番する専用回線の電話番号とします。
- ② 当該電話番号と電話予約受付サービスを利用するユーザーの電話番号との通信状態が30秒以上経過する場合、これを1件とカウントし、電話予約受付サービス利用料が発生するものとします。なお、同一ユーザーによる利用であっても、異なる電話番号（非通知の場合を含みます）で電話予約受付サービスを利用した場合は、別カウントとなります。

(4) 成果報酬（該当する基本プランを選択した場合）

利用者は、情報ページを通じて商品等の予約がなされた場合、商品等の販売価格（商品等の代金及び税金をいい、送料、手数料、いし、ラッピング、調整額、ポイント支払い分を含まない）に基づき、申込書に定められた算出方法で算出される金額の成果報酬を支払うものとします。成果報酬の諸条件は、以下の通りとします。

- ① ユーザーが情報ページ内で、商品等の予約手続きを行い、当社のサーバーに予約の記録がなされたときに成果報酬の対象としてカウントします。
 - ② 商品等の注文、購入、決済、授受、発送等については、ユーザーと利用者間で行うものとし、当社は、商品等の注文、購入、決済、授受、発送等について一切の責を負うものではなく、商品等に関するクレーム、苦情等を一切受けるものではないものとします。
 - ③ 利用者は、商品予約サービスにより取得する個人情報等第8条（個人情報の保護）の定めに基づき取扱うものとします。
 - ④ 利用者は、本サービス上の商品等の予約の取消しは、当社所定の方法、期限、手続その他の条件に従うことに同意するものとします。
 - ⑤ 本サービス上の商品等の予約と異なる商品等の予約又は取消しを利用者及びユーザー間で行った場合、当社は、実際の商品等の予約と本サービス上の商品等の予約が異なることによる利用者及びユーザーの不利益に関する責任は、一切負わないものとします。
 - ⑥ 当社は、商品予約サービスについて、ユーザーの要望に沿った機能であること、情報が即時に反映されること、情報に誤りがないこと、常時利用可能であること等、本契約に定めのある事項を除き、何ら保証するものではないものとします。
2. 利用者とユーザーとの間で締結した商品等に関する契約の解約、取消し、無効等が生じた場合であっても、利用者は、原則として、成果報酬の取消し、減額、返金を請求することはできず、請求する成果報酬の全額を支払わなければならないものとします。また、成果報酬については、本項第7号に定める成果報酬額の報告が利用者になされたから所定の期間内に当社が定める手続を行うことにより、成果報酬の対象から除くことを認めることがあるものとします。その他、利用者は、本サービス上の商品等の予約の取消しは、当社所定の方法、期限、手続その他の条件に従うことに同意するものとします。
 3. システム初期設定費の支払方法
利用者は、当社が指定した決済代行会社の支払期日に利用者の銀行口座より引き落とし、当社にシステム初期設定費を支払うものとします。
 4. 月間サービス利用料の支払方法
利用者は、検収日の翌月1日を月間サービス利用料の課金開始日とし、当社が指定した決済代行会社の支払期日に利用者の銀行口座より引き落とし、当社に月間サービス利用料を支払うものとします。なお、初回引き落としに限り、3か月分又は当社指定月数分の月間サービス利用料を引落としと場合があります。ただし、支払方法について、別段の定めがある場合はこの限りではないものとします。
 5. 電話予約受付サービス利用料の支払方法
前月21日から当月20日までの間のサービス利用としてカウントした件数に関する電話予約受付サービス利用料を、当社が指定した決済代行会社の支払期日に、利用者の銀行口座より引き落とし、当社に支払うものとします。
 6. 成果報酬の支払方法
前月21日から当月20日までの間にユーザーが商品等の受取りが完了した件数に対しての成果報酬を、当社が指定した決済代行会社の支払期日に、利用者の銀行口座より引き落とし、当社に成果報酬を支払うものとします。但し、支払方法について、別段の定めがある場合はこの限りではないものとします。
 7. 消費税
利用者は、本サービス料金に消費税相当額を加算した金額を支払うものとします。なお、消費税相当額は利用該当月の税率により計算するものとし、消費税法の改正によって税率に変動が生じた場合は、変動後の税率により計算するものとします。
 8. 利用者は、本サービス又は付随サービスについて、その全部又は一部が事由を問わず終了した場合、当該サービスの終了時まで適用されていた値引、割引その他の特典等が、以降の当社より提供されるサービスにおいて適用されなくなる場合があることを承諾するものとします。
 9. 当社は、本サービス料金について値引、割引その他の特典等の金額、料率、期間又はその他の条件等を変更することがあります。それらの変更は法令等に抵触しない限り当社の任意とし、利用者はそれらの変更に対して異議を述べないものとします。
 10. 当社は、利用者が当社に対して負担する一切の金銭債務と、当社が利用者に対して負担する金銭債務とを、双方の債務の弁済期の到来の前後にかかわらず、対当額にて相殺することができるものとします。

第21条（利用者の責務）

1. 利用者は、情報ページに、事業者を特定する情報を表示するものとします。
2. 利用者は、本サービスの提供を受ける場合、特定商取引法、割賦販売法、不当景品及び不当表示防止法、薬事法、その他関係法令を遵守するものとします。
3. 利用者は、本サービスの提供を受け、消費者から受注情報を受け取った場合は、遅滞なくその処理に着手しなければならないものとします。
4. 利用者は、本サービスの提供を受けた場合、購入者の氏名及び通知に必要な連絡先を記録するものとします。また、当該注文について、商品名称、数量、対価、付帯費用等、注文内容を特定できる事項を記録するものとします。
5. 利用者は、商品等の品質維持及びイメージの維持に尽力し、これを妨げる行為の全てに責任を負うものとします。また、本サービスのブランドを維持す

るため、当社は、利用者に対して、必要な範囲内で提供する情報ページにおける掲載商品等の是正又は改善を要求することができるものとします。

6. ユーザーの適正な商品等の選択を確保し、EPARK サービスのブランドイメージを維持するために必要な範囲内で、当社は、利用者に対して、情報ページにおける商品等、商品等情報の是正又は改善を要求することができるものとします。

7. 情報ページにおける事故又は不具合等は、利用者が全ての責任を負い、当社は、一切の責を負わないものとします。

8. 利用者が本サービスの利用によって、他の本サービス利用者や第三者に対して損害を与えた場合、利用者は、自己の費用と責任をもって解決し、当社は一切の責を負わないものとします。

9. 当社が利用者による本サービスの利用に起因する苦情への対応を行った場合、利用者は、当社の請求に基づき当社に生じた対応のために要した費用相当額を当社に対して支払うものとします。

10. 前項の他、利用者は、本契約に関して、本規約の違反、又は不正もしくは違法な行為等により、当社に損害を与えた場合、それにより生じた当社の損害を賠償するものとします。

第22条 (使用許諾・制限)

1. 利用者は、情報ページの運営に関する目的のみ、本サービスを利用することができるものとします。当社の書面による承諾を得ることなく、第三者に本サービスを提供することはできないものとします。

2. 利用者は、本サービスに係るシステム又はソフトウェア等をリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、修正、改変、本サービスの派生ソフトウェアを作成すること、本サービスに関するドキュメントを修正、翻訳すること及びツールの構成部分を分離して使用することはできないものとします。

3. 本契約は、利用者に対し、当社の商標又はサービスマークの使用、その他関連した権利を許諾するものではなく、本規約で明記されていない権利については、当社に留保されるものとします。

第23条 (掲載情報の許諾)

1. 申込書にて、利用者のサイト等掲載情報を当社の事業活動に利用することを許諾した利用者 (以下「許諾者」といいます) は、許諾者の写真、記事等の全ての情報 (以下「本情報」といいます) につき、インターネット、放送、印刷物、広告等、媒体を問わず使用され、当社の商品・サービス等の広告、宣伝、営業資料をはじめ、目的や用途を限定せず、利用、再利用、出版、複製、改変等されることを許諾致します。

2. 許諾者は、本情報が使用される地域及び期間について、制限をせず、意図的であるか否かを問わず本情報の変質、変形、視覚的錯覚、合成、光学的創作に対し異議を述べません。

3. 許諾者は、本条の許諾について、新たな金銭的対価を求めません。

4. 許諾者は、本著作物が第三者の著作権、肖像権その他のいかなる権利も侵害するものでなく、かつ、合法的なものであることを保証します。

5. 許諾者は、本情報について、著作権及び著作者人格権に基づく権利主張を致しません。

第24条 (基本プランの変更)

1. 利用者は、上位基本プランへの変更を希望する場合、第25条 (契約期間) に定めた契約期間内であっても、毎月25日までに当社が別途指定する手続 (以下「変更手続」) を行い、当社が承諾することにより、3ヶ月後の1日より上位基本プランへの変更をすることができるものとします。

2. 利用者は、下位基本プランへの変更を、本サービス契約の更新時に限り行うことができ、第25条 (契約期間) に定めた契約期間の満了日の25日までに当社が別途指定する変更手続を行い、当社が承諾することにより、3ヶ月後の1日より下位基本プランへの変更ができるものとします。

3. 当社が前各項の規定により変更手続を承諾した場合、変更を承諾した月の3ヶ月後の1日から、基本プランの変更の効力が生じるものとします。

4. 変更手続にあたって、バージョンの違いやシステムカスタマイズ等の適応によって、基本プランの変更手続ができないことがあり、この場合、当社は、利用者に対して、その旨を通知するものとします。また、基本プランの変更に伴い、当社が作業費用を請求する場合があります。当社と利用者との協議の上、基本プランの変更手続を進めるものとします。

第25条 (契約期間)

本契約の契約期間は、利用開始日から始まり、月間サービス利用料の課金開始日から、申込書に記載された期間の満了日までとします。但し、当社又は利用者より、契約期間満了3ヶ月前の25日までに書面による予告がないかぎり、同一の条件で延長するものとします。なお、付随サービスに係る初回の契約期間満了日が本契約の期間満了日より後となる場合は、本契約は申込書に記載された期間と同一の条件で延長するものとします。

第26条 (中途解約)

利用者は、契約期間中は本契約の解約をすることができないものとします。但し、利用者は、止むを得ない事情がある場合、契約期間満了日までの残存期間に相当する本サービス料金を当社に支払うことによって、本契約を即時解約することができるものとします。なお、特約等により本サービス料金につき一定期間無料又は割引等を適用している場合であっても、契約期間満了日までの残存期間に相当する本サービス料金は、当社所定の定価を適用して算定されるものとします。

第27条 (適用)

前条に定める他、個別の基本プラン、サービス内容、代理店販売等による個々の条件は、別途定めるとおりとします。

以上
20171101

【付随サービス】

ONLINE STORE サービス 規約

この規約 (以下「本規約」といいます) は、商品等を、当社が運営するEC (電子商取引) オンラインストアサイト (以下「ECサイト」といいます) に掲載し、利用者による商品等販売の支援を行うサービス (以下「本サービス」といいます) の利用に関する条件を定めるものです。本サービスは「EPARK スイーツガイド利用規約」 (以下「スイーツ規約」といいます) に基づく契約 (以下「原契約」といいます) のサービスの利用者に対して提供する当該サービスに付随又は関連して提供するものです。なお、本規約で使用する用語及び規定されていない事項については、特段の定めがない限り、スイーツ規約の規定が適用されるものとします。

第1条 (定義)

1. 「商品情報」とは、説明文、画像、価格、販売条件、在庫状況等、商品等に係る情報をいいます。

2. 「ユーザー」とは、ECサイトにアクセスして、その掲載された商品の購入を希望する者をいいます。

第2条 (目的)

利用者は、商品等をECサイトにおいて販売することに関する支援、サービス業務を当社に委託し、当社は、これを受託するものとし、利用者は、その対価を支払うものとします。

第3条 (契約の成立)

1. 利用者は、スイーツ規約及び本規約に同意のうえ、当社所定の申込方法で、本サービスの申込を行うものとします。

2. 当社は、申込書を受け付けた後、申込内容の審査事項について審査を行うものとします。また、当社が審査に必要と判断したときは、利用者は、その必要とする情報を、当社に提供するものとし、利用者がこれに応じない場合、当社は、本サービスの申込を承諾しないものとします。

3. 前項の審査により、当社が審査事項の内容を承認した場合、以下のシステムのいずれかが提供されたときに、本サービス契約が成立したものとみなします。

- 利用者のネットショップに登録されている商品情報をECサイトに送信できるシステム (以下「送信システム」といいます)。
- 利用者がECサイトで販売された売上情報をネットショップで確認できるシステム (以下「確認システム」といいます)。

4. 当社が、前第2項の審査事項の内容を承認しない場合、当社は、本サービス契約の申込を承諾しないものとします。

第4条 (本サービスの利用)

1. 利用者は、次の事項を順守し、当社が指定したフォームに従って、送信システムにより商品情報を送信するものとします。

- 別途定める取扱禁止商品を登録してはならないこと。
- 正確な商品情報をECサイトに入力し、常に、ECサイトの表示は、正確かつ最新の情報の表示を維持すること。
- 商品等の販売価格は、全て送料込みの価格に設定すること。
- 商品等の支払方法は、全てクレジット払に設定すること。
- 掲載する商品情報は、実際に販売する商品等の品質・性能と差異があってはならないこと。
- 商品等に係わる著作権については、全て第三者の権利を侵害しない措置がなされていること。
- 無償で提供する商品等をECサイトに掲載してはならないこと。
- 価格が変動する商品等をECサイトに掲載してはならないこと。
- 既にECサイト掲載の商品等を掲載してはならないこと。

2. 当社は、商品情報の掲載期間を、原則として1週間として、本サービスを運用するものとします。

第5条 (商品情報の変更と再掲載)

1. 利用者は、送信システムを利用して、ECサイトの商品情報を変更することができるものとします。

2. 前条第2項に定められた掲載期間終了後、再掲載を希望する場合には、利用者は、送信システムを利用して再掲載依頼を行わなければならないものとします。

第6条 (利用料)

本サービスの利用料は、申込書に定められた金額又は算出方法で算出される金額とします。また掲載可能な商品点数については、当社が別途上限数を定めるものとします。なお、利用者は、いかなる理由においても、支払われた利用料の返金の請求ができないものとします。

第7条 (商品の販売・商品の発送)

1. 利用者は、次の各号に定める事項を順守し、確認システムに表示された内容を常に確認し、ユーザーから注文情報を受けているときには、翌営業日までに商品の発送を行うか、もしくは商品をキャンセルするものとし、発送又はキャンセルを行うのかを当社に対し通知しなければならないものとします。

- 商品の発送伝票・納品書及び領収書等の書類に係わる発行者の名義には、当社が指定する名義を記載するものとし、それ以外の名義を当該書類に記載してはならないこと。
- 発送する商品について、不良品・発送違い・発送遅延をしてはならないこと。

2. ECサイトにおける商品の広告・キャンペーン等の販売促進活動は、当社の判断によるのみ行なわれるものとし、利用者はこれに異議を申出ることにはできないものとします。

3. 利用者は、本サービスによって販売された商品につき、ユーザーから商品の不具合、瑕疵、欠陥等の通知を受けたときには、ユーザーに対し、直接、これに対応する措置を講じなければならないものとします。

4. 利用者が前項に従い措置を講じる場合、事前に当社に通知するものとします。なお、当社に事前通知することができないやむを得ない事由がある場合は、措置を講じた後直ちに当社に通知するものとします。

第8条 (利用料及び支払方法)

第6条 (利用料) に規定する利用料は、当社がユーザーから受領した商品代金から商品代金受領日をもって充当するものとします。充当後、毎月利用者における商品の発送処理が15日までに完了した商品に関し、充当後に到来する月間サービス利用料等の支払日と同日に月間サービス利用料等と毎月相殺し、なお残額があれば、当社はその残額を翌々月20日に利用者別途指定する銀行口座に振込送金するものとします。但し、原契約で定められた支払期限の日が金融機関の休業日に当たった場合には、その直前の金融機関営業

業日を支払期限とします。なお、振込にかかる手数料は、利用者負担とします。

第9条（契約期間）

原契約が終了した場合には、原契約の終了の事由に拘らず、原契約の終了の日をもって、本サービスも当然に終了するものとします。

第10条（監査）

当社は、ECサイトに掲載された情報に関して、事前に通知をすることなく利用者の事業所において監査をすることができるものとし、利用者は、これに協力しなければならないものとします。また、当該監査の結果、本規約に定めた事項の違反又はその疑いがある場合、当社は、ECサイトのサービスを停止又は契約解除をすることができるものとします。

第11条（商品情報の改変）

当社が利用者の商品情報等について、誤植や、誤った表現を発見したり、より適正な表現を発見したりし、当社の判断によりその訂正・変更をするべきと判断した場合、利用者は、当社の指示に従い、速やかに商品情報等の該当箇所を変更しなければならないものとします。その変更の指示に従わない場合又はそのおそれがある場合、当社は商品情報等を改変することができるものとします。

第12条（禁止事項）

利用者は、スイーツ規約に規定する禁止事項のほか、ECサイトで注文があったユーザーへの営業行為、その他、当社が取扱を禁止する商品・サービスを販売提供する行為を行ってはならないものとします。

第13条（免責）

1. 当社は、本サービスの利用により、利用者の売上、集客等の保証をするものではないものとします。
2. スイーツ規約第10条（免責）第14項及び第15項の定め通り、商品等の購入契約はユーザー及び利用者間で行われ、当社は、購入契約に関して責任を負わないものとします。商品等に関して、利用者としてECサイトの閲覧者もしくはユーザーとの間で、クレーム、紛争が生じた場合であっても、利用者が対応するものとし、当社は、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、利用者が発生した機会の逸失、業務の中断、期待した利益が得られなかったこと、及び前項に記載する以外のあらゆる種類の損害（間接損害、特別損害、付随損害、派生損害を含みますがこれらに限られません）に対して、たとえ当社がかかる事態が発生する可能性を事前に通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。

第14条（定型作業代行サービス）

本サービスに「定型作業代行サービス」が含まれる場合は、以下の定めを適用するものとします。

- (1) 本サービスの利用は、申込書その他当社が定めた回数までとします。本サービスを利用しない月があっても次月以降へ繰り越すことはできず、同一のサービスを複数回に分割して行うこともできません。
- (2) 本サービスは、当社の基準及び条件で提供されるものであり、利用者による特定の要望、仕様等に基づく作業を請け負うものではありません。当社が認めた場合を除き、本サービスの提供が利用者の意に沿わない場合であっても、再度の本サービスの履行その他の補填等を約するものではありません。
- (3) 当社は、本サービスについて、誤りその他の瑕疵のないこと、特定の目的に適合すること、利用者、利用者のユーザーその他第三者に損害を与えないこと、及び使用結果に関する完全性、適格性、正確性、有用性及び適法性を保証するものではないものとします。
- (4) 本サービスの納期は、当社所定の営業日以内とします。
- (5) 利用者及び当社の本サービスに係るやり取りは当社指定の方法での対応とします。
- (6) 当社へ提供いただく素材の著作権、肖像権その他の権利の確認は利用者が責任をもって行うものとします。
- (7) 利用者の要望により、本サービスの範囲を超える作業が発生する場合には、作業の項目及び別途費用等を提示し、追加費用を利用者に請求することができるものとします。

以上

オンライン決済サービス 規約

この規約（以下「本規約」といいます）は、利用者当社間で締結される、当社が提供するサービス（以下「原サービス」といいます）に関する契約（以下「原契約」といいます）に付随又は関連して提供されるサービス（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。利用者は、原契約に定められる規約、約款等（以下「基本規約」といいます）を順守し、原契約で提供されるサービスの利用を継続するとともに、本規約に定める利用条件に同意して、本サービス利用の申込及び利用を行うものとします。

第1条（適用範囲）

利用者が当社と直接締結する申込に基づくオンライン決済の利用にかかる利用者の信用販売に関して適用されます。

第2条（オンライン決済機能利用の申込）

利用者は、本サービスの利用に必要な情報を当社の指定する方法により当社に提供するものとします。当社は、利用者より提供された情報に不足または不備等があったことにより利用者または第三者に生じた費用・損害につき、いかなる賠償責任も負わないものとします。

第3条（オンライン決済機能の利用）

1. 利用者は本規約に基づく信用販売に関してのみ、本サービスを利用することができるものとします。

2. 利用者は、利用者自身を売主とする信用販売に関してのみ、本サービスを利用することができるものとします。

第4条（信用販売に関する制約事項）

利用者は、オンライン決済に関する本サービスの利用に係る信用販売の態様、当該信用販売の対象とする商品（以下「取扱商品」といいます。）又は当該取扱商品の宣伝広告に関して、法令を遵守し、且つ法令若しくは公序良俗に違反し若しくは違反するおそれのある行為、第三者の著作権、商標権、不正競争防止法上の権利、名誉、信用、プライバシー等の権利若しくは法的利益を侵害し若しくは侵害するおそれのある行為又は犯罪に該当し若しくは該当するおそれのある行為を行ってはならないものとします。

第5条（調査、改善要求）

1. 当社は、利用者が本規約若しくは法令に違反している疑いがあると判断した場合、またはサービス提供に関わる第三者から要請を受けた場合には、利用者に対し、必要な事項について調査若しくは回答を請求し、又は利用者の信用販売の態様、宣伝広告、取扱商品等について相当な方法によって当社自ら調査することができるものとします。また当社は必要な調査の一部または全部をサービス提供に関わる第三者に委託できるものとします。利用者は、当該請求を受けまたは当社自身およびサービス提供に関わる第三者による調査開始を通知された後直ちに、当該請求に応じまたは当社による調査に協力するものとします。
2. 当社は、前項の利用者からの回答または当社の調査により取得した情報、資料等を、サービス提供に関わる第三者へ提出することができるものとします。
3. 当社およびサービス提供に関わる第三者は、以下の各号のいずれか一つに該当する事由が生じた場合には、当該事由に関連する利用者の信用販売の態様、宣伝広告又は取扱商品について、改善又は停止を請求することができるものとし、利用者は自己の費用負担によってその請求に従うものとします。また当社およびサービス提供に関わる第三者は、利用者に対し、当該事由に関する情報を提供する義務および理由を開示する義務を負わないものとします。
 - (1) 利用者の信用販売の態様、宣伝広告または取扱商品が本規約または法令に違反しまたは違反するおそれがあると相当の根拠をもって当社またはサービス提供に関わる第三者が認める場合
 - (2) 当社またはサービス提供に関わる第三者が、利用者の信用販売に係る買主である又は買主になろうとしたクレジットカード会員等から、当該信用販売又はその対象商品に関して、裁判外または裁判上で、苦情の申し出、調査の要求または代金返還、損害賠償等の請求を受けた場合
 - (3) 当社またはサービス提供に関わる第三者が、第三者から、利用者の信用販売の態様、宣伝広告又は取扱商品に関連して当該第三者の著作権、名誉、信用、プライバシー等の権利若しくは法的利益が侵害された旨の主張を受けた場合
 - (4) 利用者が第1項に基づく回答をせずまたは当社およびサービス提供に関わる第三者の調査に協力しない場合
 - (5) 当社またはサービス提供に関わる第三者がその理由の開示の有無を問わず、利用者の信用販売の態様、宣伝広告又は取扱商品を不相当と認めた場合

第6条（オンライン決済引渡金の支払）

1. 当社は、当社およびサービス提供に関わる第三者が本規約に基づき支払う立替払金等を利用者に代わって代理受領した場合、代理受領をもって代理受領した当該立替払金等に係る信用販売代金等の額からサービス提供に関わる当社の手数料に相当する額を含む所定の手数料並びにこれらに係る消費税相当額を控除して相殺した後の残額（以下「オンライン決済引渡金」といいます。）を、毎月サービス提供に関わる第三者における取扱商品の受取りが20日までに完了した取扱商品に関し、相殺後に到来する月間サービス利用料等の支払日と同日に月間サービス利用料等と毎月相殺し、なお残額があれば、当社はその残額を翌々月20日に原契約で定める利用者名義の口座への振り込みによる方法で、利用者へ支払うものとします。但し、原契約で定める支払期限の日が金融機関の休業日に当たった場合には、その直前の金融機関営業日を支払期限とします。なお、振り込みにかかる手数料は、利用者負担とします。
2. 当社は、前項に掲げる控除費目以外の利用者の当社に対する金銭債務（第20条に基づく本サービス料支払債務及び損害遅延金が含まれるが、これらに限られない）と当社の利用者に対する前項の支払債務とを何らの通知を要することなく対額で相殺することができるものとし、かかる相殺がなされた限度で前項に基づく振込を要しないものとします。
3. 当社は、サービス提供に関わる第三者から第7条1項の解除の意思表示又は買戻請求を検討中である旨の通知を受けた等の相当の根拠により、返還債務が発生するおそれがあると判断した場合には、事前に利用者へ通知した上で、オンライン決済引渡金の利用者への支払を留保することができるものとします。当該留保の後に当該留保に係るオンライン決済引渡金について本条第1項の振込を行う場合には、留保期間についての利息を付すことを要しないものとし、当該留保によって利用者が被った損害について当社は一切責任を負わないものとします。

第7条（オンライン決済引渡金の返金）

1. 当社は、サービス提供に関わる第三者から、利用者の特定の信用販売についての立替払の合意の解除の意思表示または当該信用販売の代金等に係る債権の買戻（以下、チャージバックといいます。）請求を受けた場合には、直ちに、その旨を利用者に通知するものとします。
2. 第1項のチャージバックに係る信用販売についてのオンライン決済引渡金の当社から利用者への支払が未だなされていない場合には、当社は当該支払を免れるものとします。
3. 利用者は、前項のチャージバックに係る信用販売についてのオンライン決済引渡金の支払を既に当社から受けている場合には、同項の通知を受けた後直ちに、これを当社に返還するものとします。

- 第1項のチャージバックがなされた場合においても、利用者は、当該チャージバックに係る信用販売について当社が既に提供したサービス利用料金およびサービスに係る手数料の負担及び支払を免れず、当社は受領または相殺済みのサービス利用料金およびオンライン決済機能利用にかかる手数料を利用者に返還する義務を負わないものとします。
- 前4項は、売上請求の取消に伴う返金について準用するものとします。

第8条 (利用者による補償、当社の免責)

- 利用者は、以下の各号の紛争については、直ちに当社に通知すると共に、自己の責任と費用負担において速やかに対処して解決するものとし、これらの紛争によって当社およびサービス提供に関わる第三者が何らかの損害を受けた場合には、利用者がその損害の一切を補償するものとします。
 - 本サービスの利用に係る商品の数量若しくは品目の相違、品質、性状若しくは機能上の問題、引渡若しくは提供の遅延、代金の額若しくはその支払または広告に関する紛争（苦情の申出、及び交換、返還又は当該商品の販売若しくは提供に係る契約の中途解約の請求を含み、これらに限られません）
 - 本サービスの利用に係る商品の販売若しくは提供に係る契約の申込または承諾の意思表示の到達の有無その他当該契約の成否に関する紛争、なりすまし、その他当該契約の効果帰属に関する紛争、消費者契約法違反、錯誤等による当該契約の有効性に関する紛争又はクーリングオフ、詐欺等による当該契約の解消に関する紛争
- 前項各号の場合の他、本サービスの利用契約、本サービスの利用に係る商品の販売若しくは提供に関連して第三者から当社またはサービス提供に関わる第三者に対し裁判上または裁判外の請求がなされたことにより当社またはサービス提供に関わる第三者が何らかの損失、損害等を被った場合、利用者はこれを全て補償し、当社およびサービス提供に関わる第三者にいかなる負担も負わせないものとします。
- 当社およびサービス提供に関わる第三者は、十分な検討の結果、本サービスの利用を認めないこととしたこと、または仕様の変更、譲渡、解除若しくは本規約に基づく契約の終了の解約により利用者を生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
- 当社は、買主からの代金等の現実の回収を約束または買主による代金等の支払を保証するものではありません。オンライン決済はサービス提供に関わる第三者であるクレジットカード会社等によって実行されまたは拒否されるものであり、当社はこれらの実行を保証するものではありません。これらの不実行又は遅滞が当社の責めに帰すべき事由による本規約の不履行に起因する場合は除き、当社は、これらの不実行又は遅滞に関して一切責任を負わないものとします。

第9条 (原契約の適用)

その他、本規約に定めのない事項は、原契約の定めに従うものとします。
20180618

【オプション】

GMB 管理代行サービス 規約

この規約（以下「本規約」といいます）は、利用者当社間で締結される、当社が提供するサービス（以下「原サービス」といいます）に関する契約（以下「原契約」といいます）に付随して提供されるサービス（以下「本サービス」といいます）で定義するものとします。利用者は、原契約に定められる規約、約款等（以下「基本規約」といいます）を順守し、原サービスの利用を継続するとともに、本規約に定める利用条件に同意して、本サービス利用の申込および利用を行うものとします。

第1条 (定義)

「本サービス」とは、本規約に定める内容および条件で当社が利用者へ提供する「GMB (Google マイビジネス) 管理代行サービス」をいいます。なお、本規約で使用する前記の用語以外の用語の意義は、原契約で定義された意義のとおりとします。

第2条 (適用範囲)

本規約は、利用者当社間で締結する本サービスの利用契約（以下「本契約」といいます）に適用するものとします。

第3条 (本サービスの内容および条件等)

- Google マイビジネスは、Google Inc. (以下「Google 社」) の提供する、Google Maps や Google 検索のユーザーに対し、店舗の住所・営業時間・電話番号・公式サイト・店舗写真・お知らせなどを表示可能な機能を有するサービスです。
- 本サービスは、Google マイビジネスにおける利用者のビジネス情報（①ビジネス名、②電話番号、③住所、④ビジネスカテゴリ、⑤各種 URL、⑥写真、⑦店舗の営業時間、⑧投稿機能を使った各種情報発信、⑨ビジネスの紹介文等を含むがこれらに限られません）の設定代行、ビジネス情報の登録、変更、修正、追加、削除及び最適化等（以下「代行作業」といいます）を代行するサービスです。
- 本サービスにおいて、利用者の Google マイビジネスにおけるビジネス情報は、当社、Google 社の認定プログラム契約 (Google My Business: Verification Program) を締結している株式会社 EPARK (以下「EPARK 社」といいます) と利用者（又は利用者の指名する第三者）にて共同管理されるものとします。なお、以下「当社」の記載は、EPARK 社を含むものとします。
- 本サービスは、利用者及び当社の合意する Google アカウント（以下「本アカウント」といいます）にて各種代行作業が行われるものとします。

- 利用者は、本アカウントを、当社が指定する方法にて共有し、当社は、本アカウントに対し、管理者権限を設定するものとします。利用者は、本アカウントの共有、管理者権限の設定等、Google 社の通知に対し、速やかに対応するものとします。利用者が、Google 社の通知に対応しない場合、ビジネス情報の編集又は管理等に支障又は遅延が生ずる場合があります。
- 当社は、本サービスにおいて、対価の有無及び諸条件等を含め、利用者の承諾を得た上で、EPARK 社及びそのグループ会社の運営する予約・受付プラットフォームへのリンク設定等を行う場合があります。
- 利用者は、当社に対して本サービスにおいて、1 回あたりテキスト 500 文字程度の編集および画像 1 枚の追加を依頼（以下「更新依頼」といいます）することが可能です。更新依頼は、当社の指定する方法で行うものとし、1 回あたりの納期は、約 5 営業日を目安とします。なお、当社は、1 件の更新依頼作業中に別の更新依頼を着手、作業することはできません。
- 本サービスにおける当社の作業完了後、完了通知メールの送信、納品書面の提出等により、本サービスの納品を完了とします。また本サービス納品後、利用者から検収の旨の返信、書面取得等により本サービスの検収を完了とします。なお、納品完了後 5 営業日以内に利用者からの返信又は書面の返送、その他の意思表示がない場合は、本サービスの検収は完了したものとみなします。

第4条 (本サービスにおける注意および承諾事項)

- 本サービスは、各種インターネット検索における上位表示を保証するものではありません。
- Google の検索結果に地図が表示されない場合があります。
- Google の地図検索の対象とならない場合があります。
- Google 社により、サービスの停止を含め内容の変更が行われることがあります。
- 検索順位および Google 社の内容変更について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- Google マイビジネス、ストリートビューの登録及び掲載には、Google 社の審査があり、Google 社が不適切と判断した場合は Google マイビジネス、ストリートビューの登録又は掲載が認められない場合があります。
- 公開後の Google マイビジネス、ストリートビューの削除・非表示は原則としてできません。
- 利用者は、ビジネス情報の入力及び掲載にあたり、Google 社の定める利用規約、ガイドラインその他の定めを遵守するものとします。

第5条 (本契約の成立)

- 本契約は、利用者による本サービスの申込に対し、当社が申込を承諾した場合、申込日に遡って成立するものとします。
- 当社は、当社の提供する他のサービスにおいて、利用者が対価の滞納がある等、本サービスの利用を不適切と判断する場合は、申込を承諾しないことがあります。
- 本サービスの申込日より 5 営業日経過後までに、当社より利用者へ何ら意思表示がない場合、当社は、利用者による本サービスの申込を承諾したものとし、本契約は、申込日に遡って成立するものとします。

第6条 (本サービスの利用料)

本サービスの利用料は、申込書及び料金表記載のとおりとします。

第7条 (契約期間)

- 本契約の契約期間は、本契約成立日より、以下の日までとします。なお、利用者はいつでも任意に本契約の解約を当社へ申し出ることができるものとします。
 - 利用者より本契約解約の申出があり、第3項をはじめ、本契約終了に係る手続きが満了した日
 - 事由に拘らず原契約が終了した日
 - 本契約の解除事項等終了事項が生じた日
- 従前の原契約に代わって、原サービスに関して当社が提供するサービスに関する契約を新たに締結した場合は、当該契約（以下「新原契約」といいます）を原契約として適用し、本契約は、新原契約の定めに従い継続するものとします。
- 本契約が終了する場合、利用者は、本アカウントにおける管理者権限の設定、管理者権限移譲先の Google アカウントの用意、またそれらに必要な情報の提供等、本契約が終了後の Google アカウント設定に必要な対応を行うものとします。

第8条 (原契約の適用)

その他、本規約に定めのない事項は、原契約の定めに従うものとします。

以上
20181120